

日系社会支援（日本語教育分野）

調査団報告書

平成15年7月

国際協力事業団

横浜国際センター

| |
|--------|
| 横セ |
| J R |
| 03 - 1 |

はじめに

日本語教育は中南米の日系社会における要であることから、JICAは日系社会支援において日本語教育の協力を重点を置いてきました。日系研修員の受入（日本語分野は全体の3割で毎年40名受入）、日系ボランティア派遣（日本語教師は全体の7割、約40名派遣）および汎米研修、教材研究、日系団体助成金等の方法により複数の事業を用いて支援してきております。

しかしこれらの事業は異なる部署で実施され相互の十分な調整が取れているとは言い難い面があります。具体的には、日系研修員受入は研修員受入事業費にて国内事業部と横浜国際センターが行ない、日系ボランティアの派遣は青年海外協力隊事業費で同事務局の所管ですが、そのうち技術補完研修と派遣前訓練は横浜国際センターが担当しています。また、汎米日本語教師合同研修会（汎米研修）、教材研究、日系団体助成金交付は移住事業費で中南米部の所管となっています。

本報告書は、日本語教育による日系社会支援のあり方を検討するとともに、日系研修、日系ボランティア、汎米研修における日本語教育支援の連携について調査することを目的に平成15年4月2日から4月15日の期間、ブラジルとボリビアの2ヶ国に派遣された調査団の調査結果をまとめたものです。日系社会支援事業の更なる改善のための一助となれば幸いです。

平成15年7月

国際協力事業団

横浜国際センター

所長 小森 毅

目 次

| | 頁 |
|----------------------------------|-----|
| はじめに | |
| I . 調査団派遣の概要 | |
| 1 . 調査内容 | 1 |
| 2 . 派遣国 | ” |
| 3 . 調査団構成 | ” |
| 4 . 調査期間 | ” |
| 5 . 調査日程 | 2 |
| 6 . 面談者リスト | 4 |
| I I . 質問書の回答-抜粋 | 1 0 |
| 1 . 事業の現状および問題点 | ” |
| (1) 日系研修 | ” |
| (2) 日系社会ボランティア | 1 1 |
| (3) 汎米研修 | 1 3 |
| 2 . 日本語教育分野における J I C A の協力 | 1 4 |
| 3 . 連携の望ましい在り方 | 1 5 |
| 4 . 連携の可能性 | 1 6 |
| I I I . 日本語教師研修コースに係る現状、問題点および提言 | 1 8 |
| (1) 全人教育および幼児教育 | ” |
| (2) 全人教育と日本文化 | ” |
| (3) 中・上級用教授法 | 1 9 |
| (4) 低学年向け教授法 | ” |
| (5) 教材 | ” |
| (6) 日本語教師研修コースの差別化 | 2 0 |
| (7) コース概要の作成 | ” |
| (8) カリキュラム | 2 1 |
| (9) 修了証の発行 | ” |
| (10) 研修期間 | ” |

| | |
|-------------------------------|-----|
| I V . 日系社会ボランティア派遣の現状と課題 | 2 2 |
| 1 . 派遣の現状 | ” |
| (1) ボランティア派遣状況 | ” |
| (2) 調査地域における活動状況 | 2 4 |
| (3) 活動上の問題点・関係機関等からの要望事項 | 2 5 |
| 2 . 今後の検討課題 | 2 7 |
| (1) ボランティアの役割の明確化 | ” |
| (2) 派遣前研修内容の改善 | 2 8 |
| (3) 短期派遣の検討 | 2 9 |
| | |
| V . 汎米研修の現状、問題点および提言 | 3 0 |
| (1) 発言の要旨 | ” |
| (2) 改善の提案 | 3 2 |
| | |
| V I . 日本語教育の現状および今後の在り方 | 3 3 |
| 1 . 日本語教育協力の制度の観点 | ” |
| (1) 地域の実情に応じた協力 | ” |
| (2) 「継承・移転」型から「普及・支援」型へ | ” |
| (3) 「外国語としての日本語教育」の視点に基づく支援 | 3 4 |
| (4) 「教育」としての日本語教育・日本語学校への協力 | 3 5 |
| (5) 現行3事業の継続および拡充 | ” |
| (6) 3事業の連携およびネットワーク化 | 3 6 |
| 2 . 日本語教育協力の内容に関する視点 | 3 7 |
| (1) 学校教育としてのカリキュラム論および教師論 | ” |
| (2) 幼児教育に関わる内容 | ” |
| (3) バイリンガル教育についての理論と実践方法 | ” |
| (4) 外国語としての日本語教授法の明確化 | ” |
| (5) 言語学習と文化学習の関連 | 3 8 |
| (6) 異文化理解の過程 | ” |
| (7) 取り込む文化項目の体系化 | ” |
| (8) 文化項目を取り入れた教科書および教材 | ” |
| (9) 中級・上級用の教授法 | ” |
| (10) 幼児・児童・成人の対象別を明確に | 3 9 |

| | |
|------------------------------|--------|
| (11) 後継者養成システムの開発 | 39 |
| (12) 日本語教授の実際場面や授業研究に関わる内容 | 〃 |
| VII. 3 事業の連携 | 40 |
| 1. 連携と各事業 | 〃 |
| (1) 日系研修(日本語教師研修コース) | 〃 |
| (2) 日系社会ボランティア | 42 |
| (3) 汎米研修 | 44 |
| 2. 連携の実施 | 45 |
| (1) 実施の概要 | 〃 |
| (2) 概要の見直し | 46 |
| (3) 汎米研修の概要 | 46 |
| (4) ボランティア事業の連携 | 〃 |
| 日本語教師研修コース概要 | 47 |
| 汎米研修実施概要案 | 48 |
| 3. アクション・プラン(行動計画) | 49, 50 |
| VIII. 調査総括 | 51 |
| 1. 人格育成教育としての日本語教育の重要性 | 52 |
| 2. 日本語教育方法の在り方 | 〃 |
| 3. JICAの日本語教育協力における3事業の連携と活用 | 53 |
| 4. JICA事業としての日本語教育支援の重要性 | 54 |
| IX. 質問書全回答 | 56 |
| 1. JICA在外事務所・支所からの回答 | 〃 |
| 2. 日系団体の回答 | 63 |
| 3. 日本語学校の回答 | 78 |
| X. 収集資料 | 96 |